株主の皆様へ

第146期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations

新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第146期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長　**藤本万太郎**

経営理念

私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

○もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。

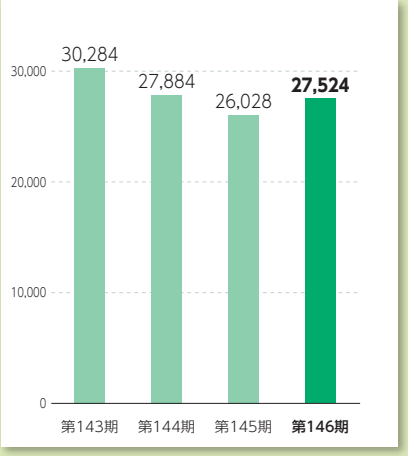
○最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。

○安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。

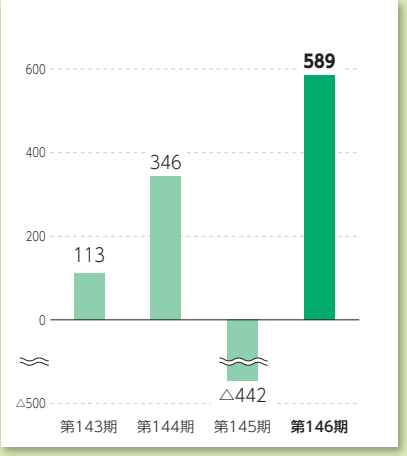
○健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズの理解と信頼を深めます。

財務ハイライト（連結）

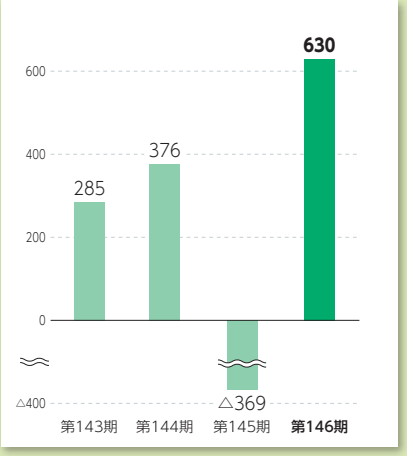
●売上高　（百万円）



●営業利益　（百万円）



●経常利益　（百万円）



事業の概況

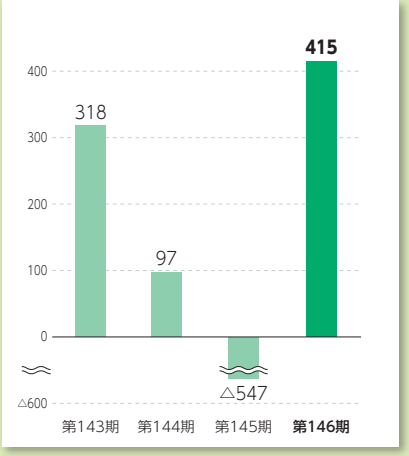
当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。堅調な企業業績を背景に設備投資や輸出が増加したほか、雇用情勢の改善を受け所得や個人消費も緩やかに持ち直しました。

また、世界経済は、米国の政権運営や通商政策、北朝鮮情勢の先行きなどのリスク要因を抱えながらも、米国・欧州景気が緩やかに拡大したほか、中国でも着実な経済成長が続くなど、全体としては回復基調で推移しました。

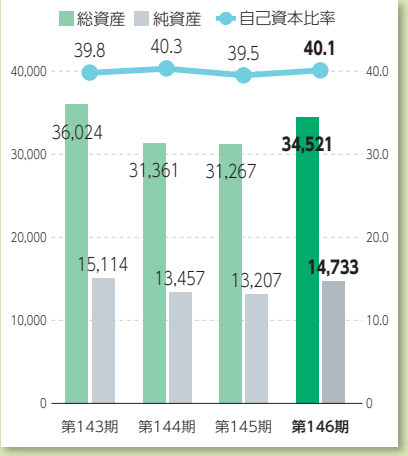
このような環境のなか、当社グループにおきましては、水素化関連製品をはじめとする高付加価値製品の販売を強化したほか、生産性向上およびその効果としてのコスト低減を目的に、全社的に業務改善活動を展開しました。また、特殊油剤や新規可塑剤など新製品の早期市場投入を目指し開発を加速するなど、成長に向けた施策を推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、275億2千4百万円（前期比5.7%増）となり、損益面では、営業利益5億8千9百万円（前期は4億4千2百万円の営業損失）、経常利益6億3千万円（前期は3億6千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千5百万円（前期は5億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

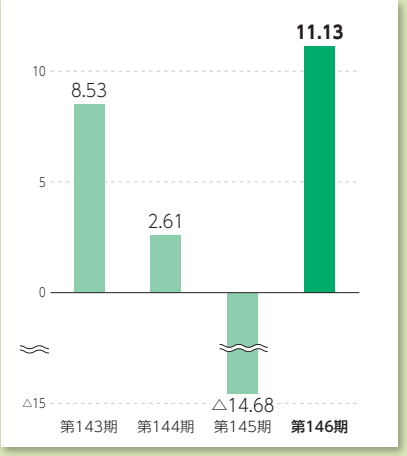
●親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



●総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)



●1株当たり当期純利益 (円)



今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では雇用・所得の改善が進むほか、東京オリンピックを控えたインフラ投資の増加が見込まれるなど、引き続き回復基調で推移するものとみられます。また、海外では、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや米国の政権運営の行方など不透明な要因があるものの、欧米先進国を中心に、全体としては緩やかな景気拡大が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、国内需要の更なる取り込みにより既存事業のシェア拡大を目指すほか、製品群毎に明確な海外戦略を策定し、グローバルに拡販を進めてまいります。また、収益性の高い高付加価値製品の開発・事業化を加速するため、変化する市場ニーズの発掘強化、優先度の高い開発テーマの選定・集中に取り組みます。さらに、業務のシステム化を進めるなど継続的な業務改善に注力し、生産性向上を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や安全・安定した生産活動を継続するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	対前期増減率
売上高	27,524	29,500	+7.2%
営業利益	589	670	+13.7%
経常利益	630	800	+27.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	415	640	+54.2%

主要製品の概況

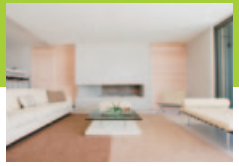
オレオケミカル製品

<主な製品>脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、金属石鹸、界面活性剤

合成樹脂向け脂肪酸およびグリセリンが堅調に推移した一方、アルコールおよび界面活性剤が低迷したため、全体としては前年をやや下回る売上高となりました。

可塑剤

<主な製品>フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤



主要販売先である住宅資材用途が好調に推移し販売数量が増加したことに加え、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しに取り組んだ結果、前年を上回る売上高となりました。

機能性化学品

<主な製品>油剤、機能性エステル、水素化関連製品

水素化関連製品や機能性エステル、特殊油剤が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品

<主な製品>酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂、合成樹脂原料

住宅資材用途が低調だったものの、国内外で電機用途の販売が好調に推移したため、売上高は増加しました。

樹脂添加剤

<主な製品>結晶核剤、ゲル化剤

海外向け販売は堅調でしたが、国内での販売が減少したため、全体としては前年を下回る売上高となりました。

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,971	15,992
現金及び預金	2,338	2,339
受取手形及び売掛金	10,540	9,354
商品及び製品	2,150	1,745
仕掛品	1,237	1,116
原材料及び貯蔵品	996	889
繰延税金資産	13	11
その他	697	537
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	16,549	15,275
（有形固定資産）	7,603	7,582
建物及び構築物	1,392	1,461
機械装置及び運搬具	2,106	2,166
土地	3,423	3,454
リース資産	7	13
建設仮勘定	488	321
その他	184	165
（無形固定資産）	39	18
（投資その他の資産）	8,906	7,673
投資有価証券	8,382	7,188
長期貸付金	63	81
退職給付に係る資産	336	268
その他	132	143
貸倒引当金	△ 7	△ 7
1 資産合計	34,521	31,267

科　目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	12,005	9,298
支払手形及び買掛金	5,762	4,595
短期借入金	1,725	1,440
1年内償還予定の社債	200	11
1年内返済予定の長期借入金	2,649	1,918
未払法人税等	100	51
賞与引当金	255	209
その他	1,312	1,072
固定負債	7,782	8,762
社債	—	200
長期借入金	3,710	4,791
繰延税金負債	1,559	1,161
役員退職慰労引当金	60	54
厚生年金基金解散損失引当金	295	316
退職給付に係る負債	1,803	1,794
その他	351	444
2 負債合計	19,787	18,060
純資産の部		
株主資本	12,039	11,624
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	1,888
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	1,800	739
その他有価証券評価差額金	2,221	1,370
為替換算調整勘定	△ 460	△ 613
退職給付に係る調整累計額	38	△ 17
非支配株主持分	893	843
3 純資産合計	14,733	13,207
負債・純資産合計	34,521	31,267

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	前　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	27,524	26,028
売上原価	22,791	22,052
売上総利益	4,733	3,975
販売費及び一般管理費	4,144	4,418
営業利益又は営業損失(△)	589	△ 442
営業外収益	268	225
営業外費用	227	152
経常利益又は経常損失(△)	630	△ 369
特別利益	24	353
特別損失	81	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	573	△ 410
当期純利益又は当期純損失(△)	479	△ 501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	415	△ 547

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	前　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	△ 1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 14	△ 120
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	2,105

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比32億5千3百万円増加の345億2千1百万円となりました。流動資産は、当連結会計年度末が休日であった影響などにより、前期末比19億7千8百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより、前期末比12億7千4百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、当連結会計年度末が休日であった影響や1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前期末比27億7百万円の増加となりました。固定負債は、社債や長期借入金が減少したことなどにより、前期末比9億8千万円の減少となりました。この結果、負債は197億8千7百万円となりました。

ポイント 3 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比15億2千6百万円増加の147億3千3百万円となりました。
この結果、自己資本比率は40.1%、1株当たり純資産額は371円18銭となりました。

財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,968	14,375
固定資産	13,071	11,819
有形固定資産	4,292	4,300
無形固定資産	37	16
投資その他の資産	8,742	7,503
資産合計	**29,040**	**26,194**
負債の部		
流動負債	10,590	8,275
固定負債	6,550	7,438
負債合計	**17,141**	**15,713**
純資産の部		
株主資本	9,734	9,151
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	△2	△ 585
自己株式	△ 170	△ 170
評価・換算差額等	2,165	1,329
その他有価証券評価差額金	2,165	1,329
純資産合計	**11,899**	**10,480**
負債・純資産合計	**29,040**	**26,194**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	前　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	24,421	23,159
売上原価	20,603	20,105
売上総利益	3,817	3,054
販売費及び一般管理費	3,445	3,644
営業利益又は営業損失(△)	372	△ 589
営業外収益	363	179
営業外費用	94	176
経常利益又は経常損失(△)	641	△ 586
特別利益	24	310
特別損失	53	600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	613	△ 876
法人税、住民税及び事業税	23	14
法人税等調整額	6	23
当期純利益又は当期純損失(△)	583	△ 915

● 新日本理化100年のあゆみ　連載第1回（1919年～1953年）

酸素・水素の製造に用いた電解槽

当社は2019年11月10日に創立100周年を迎えます。そこで今回から3回にわたり、これまでの100年のあゆみをご紹介します。

時は第一次世界大戦の半ば、野田吉兵衛をはじめとする創業メンバーは、鉄鋼の溶接に用いる酸素ガスの事業化を思い立ちました。また当時、猛威をふるったスペイン風邪の治療のため、医療用酸素の需要が大きかったこともあり、1919（大正8）年11月10日、当社は「大阪酸水素株式会社」として創設され、京都工場で水の電気分解による酸素の製造を始めました。そして電気分解によって共に発生する水素を有効活用するため、魚油を使用した硬化油事業をスタートさせたことが、水素添加技術に強みを持つ今日の新日本理化に繋がっていくのです。

技術改良を加えた硬化油事業は徐々に当社の主力事業へと成長、昭和に入ると、脂肪酸、グリセリンの製造も開始し、油脂産業分野へ進出します。さらには、洗濯石鹸の製造にも着手し、国内のみならず満州（現・中国東北部）へも販路を拡げ、近代的油脂工業の基盤を固めていきました。

第二次世界大戦が続く1942（昭和17）年には、ヤシ油、パーム油などの南方油脂原料の有効活用を目的に鐘淵紡績株式会社と提携、翌年には「鐘淵油脂工業株式会社」に社名を変更し、シャンプーや切削油などの事業も展開しました。

終戦後、当社は鐘紡傘下から離脱し、1948（昭和23）年に「酸水素油脂工業株式会社」に社名を変更、翌年には大阪・京都証券取引所に株式を上場しました。戦災を免れた主力の京都工場が大きな原動力となり、当社は硬化油、脂肪酸などの油脂製品において三大メーカーの一つに数えられるようになりました。また、当時沸き起こった石鹸ブームに乗り、当社の石鹸も好調な売上を記録しました。

その後、戦後の原料事情により主力の硬化油事業が環境変化に見舞われるなか、当社は新たな事業への進出を図ります。ヤシ油から還元した高級アルコールを用い、塩化ビニル工業に欠かせない可塑剤を製造販売する計画を決定、生産設備の建設に着手しました。　（次回へつづく）

1919年	「大阪酸水素㈱」設立
1922年	硬化油事業開始
1929年	脂肪酸、グリセリンの製造販売開始
1935年	洗濯石鹸の製造販売開始
1943年	「鐘淵油脂工業㈱」へ社名変更
1948年	「酸水素油脂工業㈱」へ社名変更
1951年	可塑剤事業開始

当社製品「サンソ石鹸」の街頭宣伝風景

●会社概要 (平成30年3月31現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	324名（単体）　427名（連結）
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所／京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

●重要な子会社および関連会社 (平成30年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社 アルベス株式会社 日東化成工業株式会社 NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

●取締役および執行役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本万太郎	機能化学品事業部管掌
取締役 常務執行役員	藤牧愼一	管理本部管掌
取締役 執行役員	川原康行	企画本部長 技術本部管掌
取締役 執行役員	中村孝則	業務本部長
取締役 (常勤監査等委員)	加藤慎治	
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井博文	
社外取締役 (監査等委員)	織田貴昭	
執行役員	岡　正司	生産本部長 ものづくり研究所担当
執行役員	鮫島政昭	可塑剤事業部長
執行役員	福田英男	オレオケミカル事業部長
執行役員	太田原弘	経営企画部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロゴについて

大正8年、当社は水の電気分解による酸素および水素の採取販売を行う会社として創業しました。これにちなみ、“O（酸素）”を二つの“H（水素）”で囲んだ、“H_2O（水）”を表すマークを当社のロゴとして使用しています。

●株式の状況 (平成30年3月31日現在)

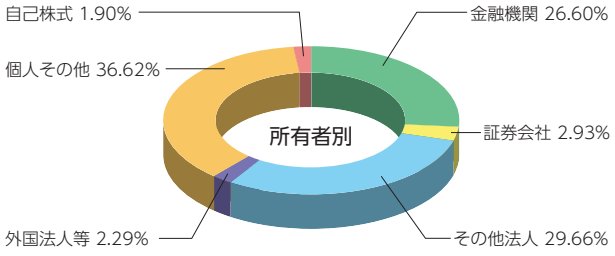
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式722,096株)
株主数	7,822名

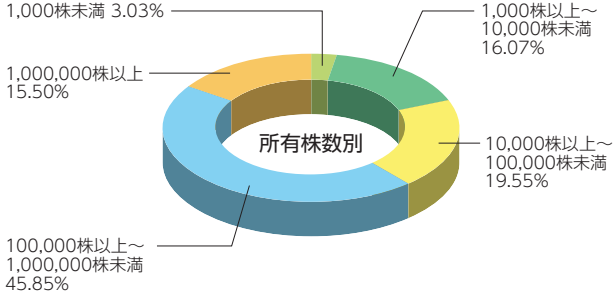
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,195,300	3.21
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	717,100	1.92
野村信託銀行株式会社（投信口）	668,800	1.79
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 1. 当社は、自己株式を722,096株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況





ホームページのご案内

http://www.nj-chem.co.jp/

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　https://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

新日本理化株式会社

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。